

事務事業名	地域活性化・公共施設整備事業(電源交付金)	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系	政策名	< I > みんなで築くまち< 協働・行政経営 >	所属G	尾原ダム振興G	課長名	西村健一
	施策名	(01)市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	板垣健一	電話番号	0854-40-1013
	目的:対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	(内線)	2312
	基本事業名	(003)まちづくり活動の拠点整備	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	電源立地地域対策事業	
目的:対象	活動している市民	意図	活動しやすい場所がある。	項目 中事業 中事業名	電源立地地域対策事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市内には、発電事業者の水力発電施設等があるが、一定基準以上の発電施設のある市町村へ都道府県を通じて交付される電源立地地域対策交付金があり、本市も対象となっている。 この交付金は公共用施設の整備や地域活性化事業などの事業に対して交付され、平成28年度に本市に入ってきた交付金は11,173,600円となっている。 ※主管課: 地域振興課(H25)⇒ダム対策課(H26)⇒地域振興課(H27～)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) ①掛合町防災車両及び備品整備事業②鍋山地区防災備品整備事業(三刀屋町)③成木導流堤用水路管理道改修工事(三刀屋町)④引野自治会環境整備事業(木次町)【自治会施設等整備補助金事業】⑤市道湯坪線道路拡幅工事(木次町)⑥バス停留所標識柱設置事業(市内)	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 木次町、三刀屋町、掛合町、吉田町での交付金活用事業を予定。			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	事業数	箇所	10	5	6	6
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	市民	ア	人口	人	39,472	38,990	38,506	38,477
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
公共施設の充実や活動拠点を整備、地域活性化事業を実施することにより地域活動の活発化を図る。	ア	5か年計画(H24～28)実施状況	%	60.0	80.0	100.0		
	イ	4か年計画(H29～32)実施状況	%				25.0	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
掛合町防災車両及び備品整備事業5,373千円 鍋山地区防災備品整備事業(三刀屋町)1,078千円 成木導流堤用水路管理道改修工事(三刀屋町)1,361千円 引野自治会環境整備事業(木次町)【自治会施設等整備補助金事業】931千円 市道湯坪線道路拡幅工事(木次町)1,930千円 バス停留所標識柱設置事業(市内)等1,083千円 合計:11,756千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	12,543	12,355	11,678	12,614
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	318	75	78	350
	事業費計(A)	千円	12,861	12,430	11,756	12,964
	人員費	人	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	360	360	1,200	
	人件費計(B)	千円	1,400	1,409	4,760	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,261	13,839	16,516	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成15年10月に複数の交付金を統合し、新たに「電源立地地域対策交付金」となった。その際に、交付対象地域が水力発電周辺地域から、市内全域へと拡大された。平成23年度からは、交付期間が10年延長され最大40年となり交付金額も変更された。	平成28年度には「5か年基本計画」が終了。交付期間(斐伊川水系の発電所はH32までの40年間)の終了に伴う交付額減額を見据え平成29年度からは、木次町、三刀屋町、吉田町、掛合町の4町の減水等の影響を受けている地域を中心に事業を実施することとした。	平成32年度で交付期間(斐伊川水系の発電所に対する交付期間最大40年)が終了となることから、水力発電施設の周辺地域にヒアリングを行ったところ、水力発電施設の立地に伴う影響が数多く残っているという意見が多数あり、地域住民からは減水地域を中心とした平成32年度までの事業の継続が求められている。

事務事業名	地域活性化・公共施設整備事業(電源交付金)	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																					
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																						
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																							
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																						
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	地域の自主的な活動の活発化及び行政との協働を推進するため、現行の補助制度を継続し活動拠点の整備をはじめとする住民自治活動の環境を整備していく。次期計画に基づく交付金活用地域については見直しの余地がある。																					
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																							
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	水力発電施設設置自治体に対する国の交付金事業であり、交付期間に従い実施する。																				
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																							
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																					
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			水力発電に対する地元の理解と協力を得ることが交付目的で、類似の補助制度がない。																				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																					
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		交付金枠内での事業実施とし、事業費が交付金枠を超える場合には、地元負担を伴うことを前提に事業を実施している。																				
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？																							
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	交付金の申請事務、設計、発注、実績報告等の事務を必要最小限の業務で行っている。																					
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																					
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		現在は、従来どおり水力発電周辺地域(減水等の影響を受けている地域)の事業に活用しているが、関係地域住民や議会等の理解を得ながら、市全域で活用できる形にすべきであるが、現実水力発電施設も存在するので、丁寧な調整が必要となる。																				
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																					
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		公共施設の整備や活動拠点施設の整備に取り組むことで、住民自治活動がより充実したものとなっている。ハード事業からソフト事業まで、交付対象事業は幅広く今後も継続し、地域振興に役立てていく必要がある。ただし、交付金活用地域については見直しの余地がある。																				
3 今後の方向性【PLAN】	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																					
	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
<p>今後とも電源立地地域対策交付金については、有効に活用する。 交付期間(斐伊川水系の発電所に対する交付期間最大40年)が終了する平成32年度までの44年は木次町、三刀屋町、吉田町、掛合町の4町の減水等の影響を受けている地域を中心に事業を実施する。</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				